

豊田市地震被害予測調査 概要版

令和8年3月

調査の概要

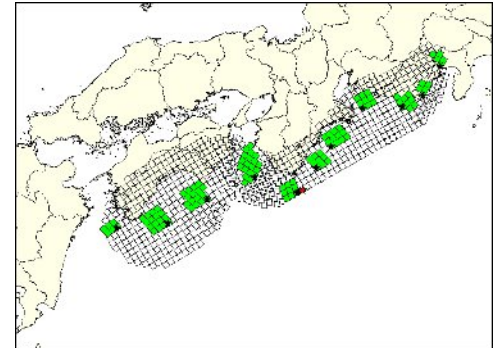
- 国は、南海トラフ巨大地震被害想定の見直しを行い、2025年3月に結果を公表した。また、愛知県は2026年6月に被害想定の見直し結果を公表した。
- 本市は、今後の地震防災対策の基礎資料とするため、国や愛知県の被害想定を参考に、最新の基礎データ等を反映し、本市の地域特性を考慮した被害予測調査を行った。

想定する地震

過去地震最大モデルの地震

(駿河湾から四国沖を震源域とするマグニチュード8.9程度の地震)

南海トラフで繰り返し発生している地震のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの（宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の5地震）を重ね合わせたモデル。愛知県の地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられており、**本市においても地震対策を検討する際の軸となるもの。**

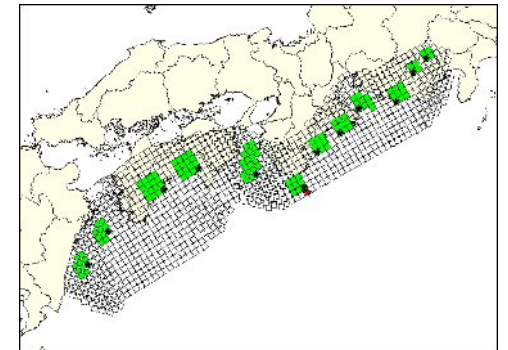


過去地震最大モデルの断層モデル

理論上最大モデルの地震

(駿河湾から日向灘を震源域とするマグニチュード9を超える地震・津波)

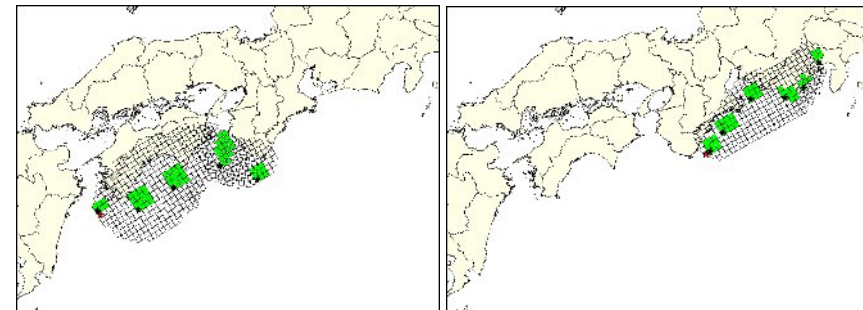
南海トラフで発生する恐れのある地震のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定したモデル。千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの。本市においては、**主として「命を守る」という観点で人的被害の軽減を図るために補足的に参照するもの。**



理論上最大モデル(陸側ケース)の断層モデル

時間差をおいて発生する地震

南海トラフ地震の想定震源域の東側（東半割れ地震）と西側（西半割れ地震）で時間差をおいて地震が発生する場合を想定し、震度・液状化分布図等を参考として調査するものである。



半割れ地震(理論上最大モデル)の断層モデル
左:西半割れ地震、右:東半割れ地震

調査の概要

想定した項目

建物被害、人的被害等の被害量について、想定した地震に基づき、市民の生活行動が反映できるよう、「冬・深夜」、「夏・昼」、「冬・夕方」を設定して被害量を推計した。

過去地震最大モデルについては、ライフライン被害、経済被害額、孤立集落被害予測等についても推計した。

季節時間帯	想定される被害の特徴
冬・深夜 (午前5時)	市民の多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高い。
夏・昼 (正午)	オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。
冬・夕方 (午後6時)	住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。オフィスや繁華街周辺のほか、駅等に滞留者が多数存在する。

今回の調査のポイント

① 前回調査からの見直し（データの更新、調査項目の追加）

- 建物データ、人口データ等、**前回調査以降の社会状況の変化を反映するためのデータ**を収集・整理し反映
- 新たなボーリングデータの反映や**大規模盛土地を考慮した地盤モデル**の作成
- 近年の地震災害の教訓等を踏まえた、**災害関連死の被害予測**や**南海トラフで時間差を置いて発生する地震による被害予測**

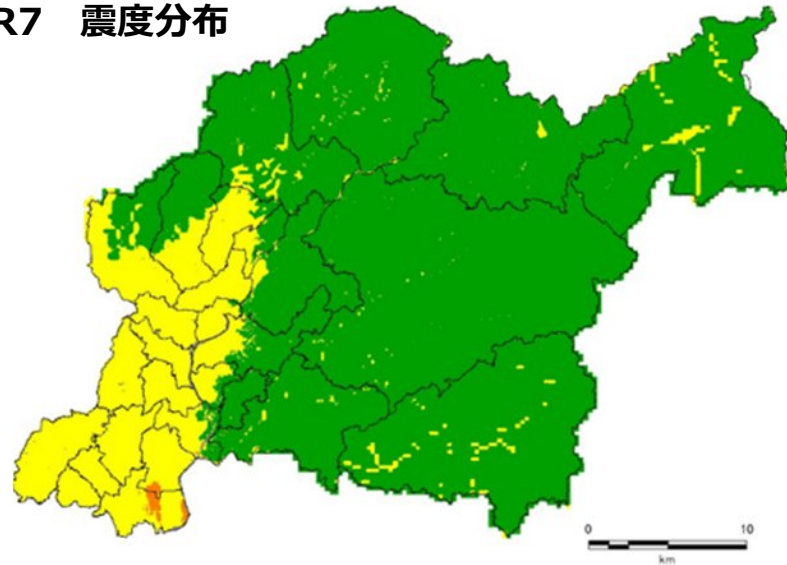
② 市独自の詳細調査

- **中学校区別の被害量（建物・人的）**、本市における直接的な**経済被害予測**の算出
- 電力、水道等のライフライン被害について、**発災後1週間の日別の被害量**を推計
- 中山間地の斜面崩壊に伴う**道路被害**を踏まえた**孤立集落の発生可能性**の予測

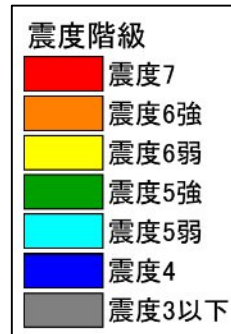
過去地震最大モデルの地震による被害予測

- 地層の連続性を考慮して新たな地盤モデルを作成して計算した結果、**想定震度が市街地で大きくなり、山間地で小さくなった。**
- 液状化可能性も、地震動同様、地層の連続性を考慮した地盤モデルとした結果、**拳母、高岡、上郷地区の低地は液状化危険度が高い範囲が増加した。**

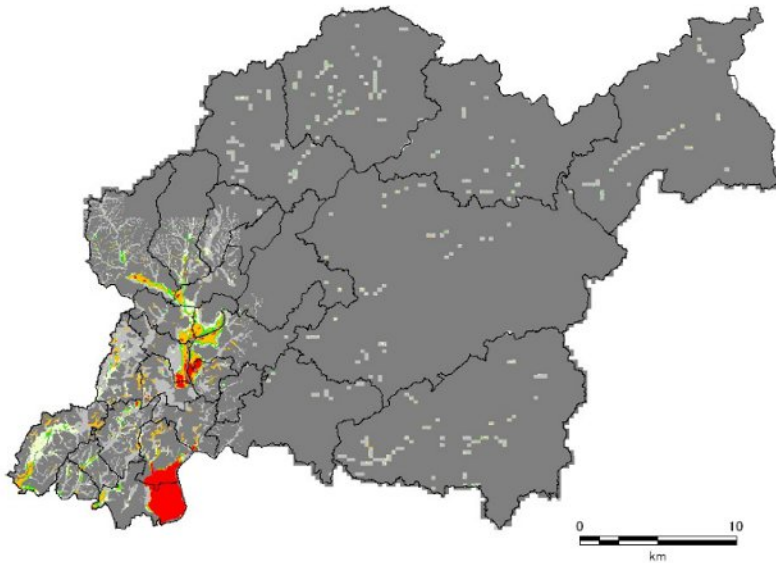
R7 震度分布



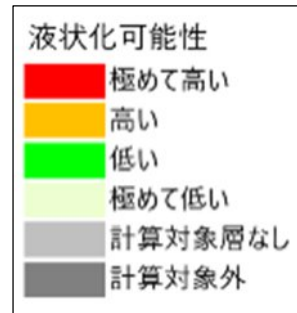
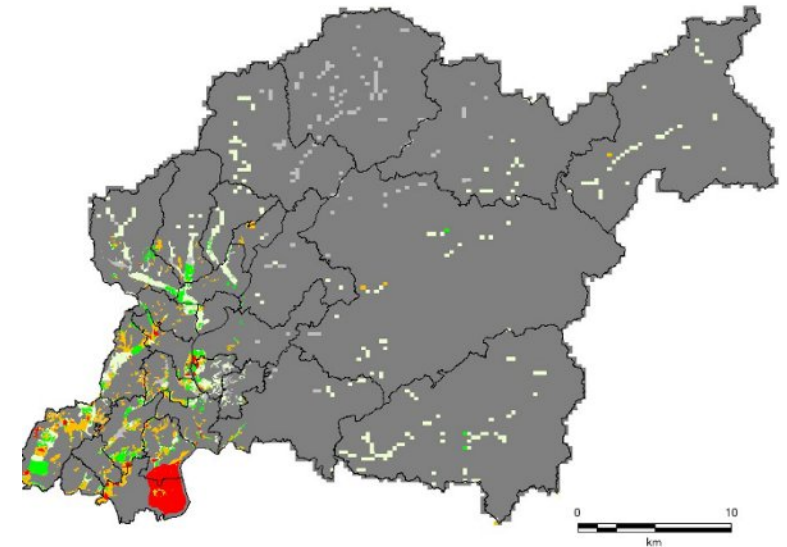
H27 震度分布



R7 液状化可能性分布



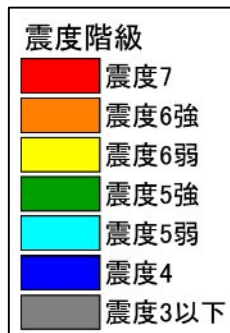
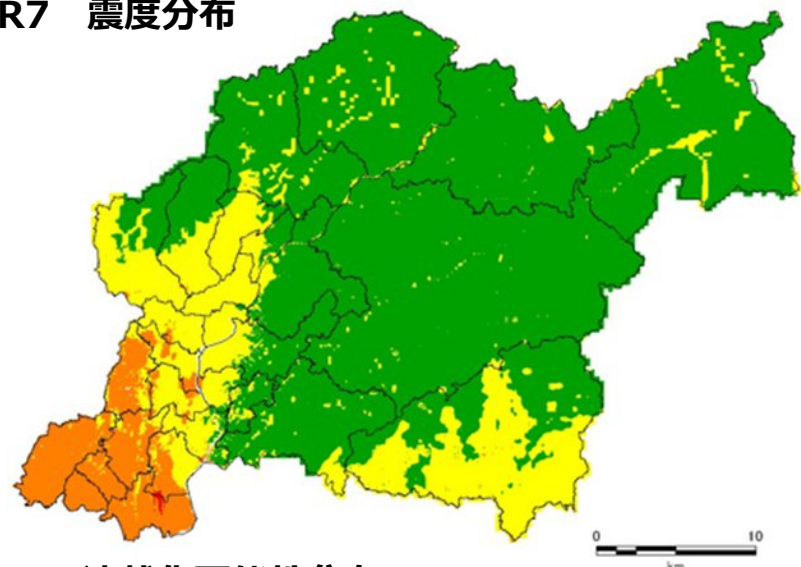
H27 液状化可能性分布



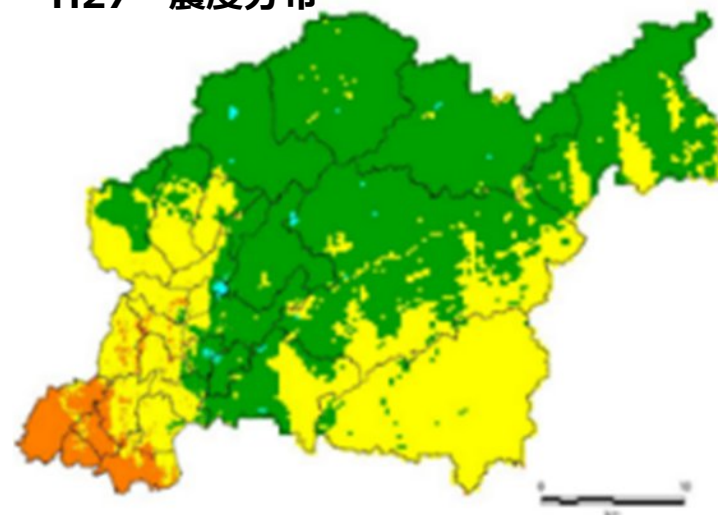
理論上最大モデル（陸側ケース）の地震による被害予測

- 地層の連続性を考慮して新たな地盤モデルを作成して計算した結果、**想定震度が市街地で大きくなり、山間地で小さくなった。南部の一部（上郷・末野原・豊南）で最大震度7が出現した。**
- 液状化危険度は、過去最大モデルと同じく、**拳母、高岡、上郷地区の低地で液状化危険度が高い範囲が増加した。**

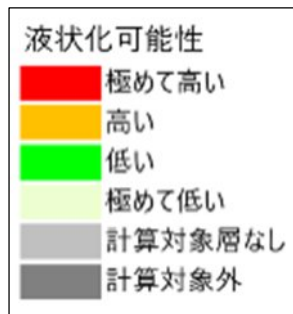
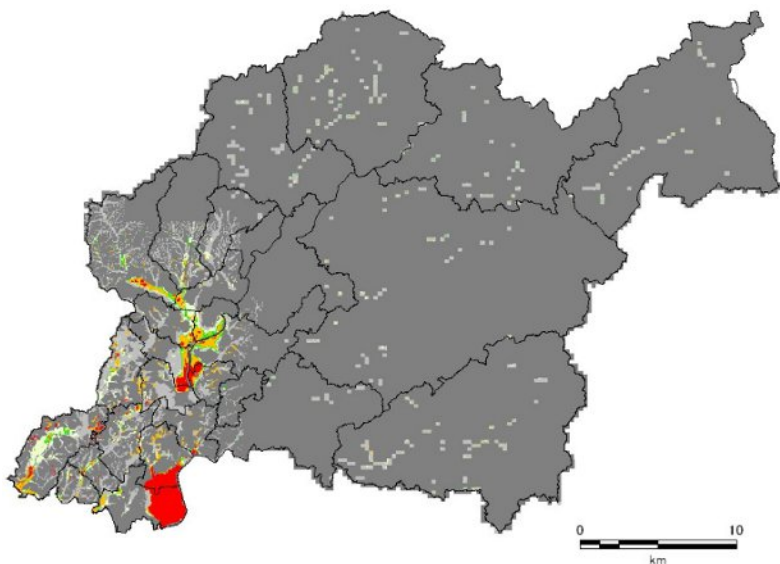
R7 震度分布



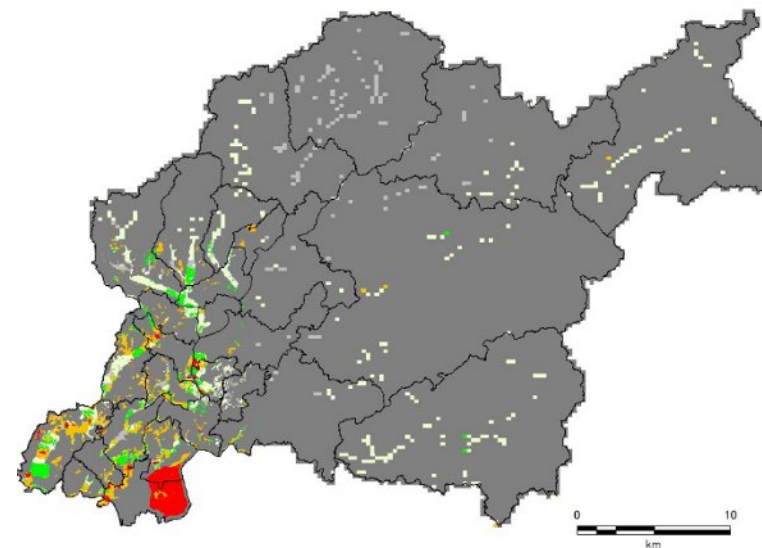
H27 震度分布



R7 液状化可能性分布



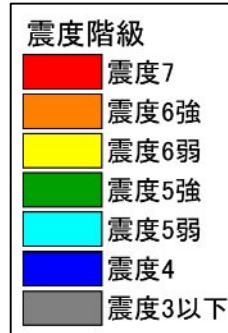
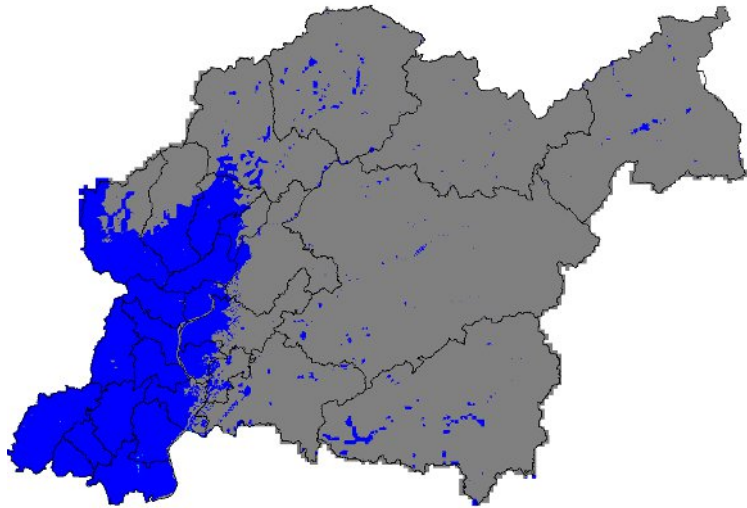
H27 液状化可能性分布



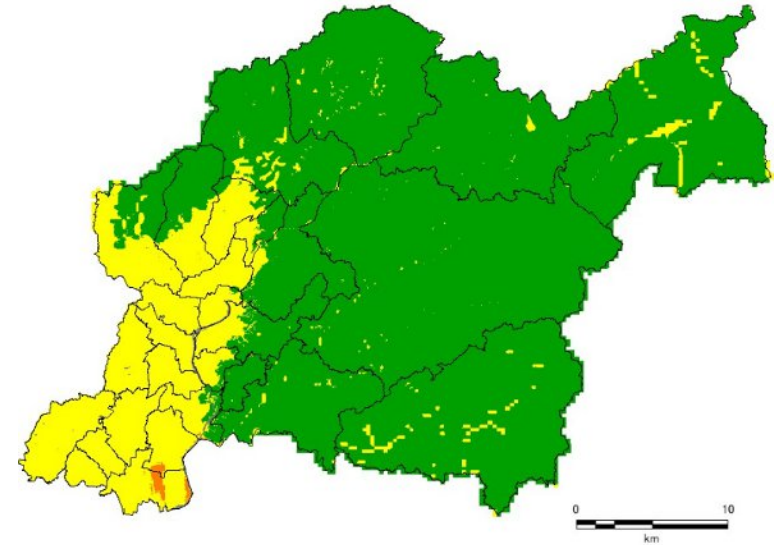
【参考】時間差をにおいて発生する地震（半割れ）による被害予測

- 時間差をにおいて発生する地震（半割れ）は震度分布、液状化可能性ともに「東側の半割れ」の場合、全体が割れる場合と同程度である。
- 「西の半割れ」の場合、本市では震度4が最大であり、液状化も発生せず、被害はほとんど発生しないと推測される。

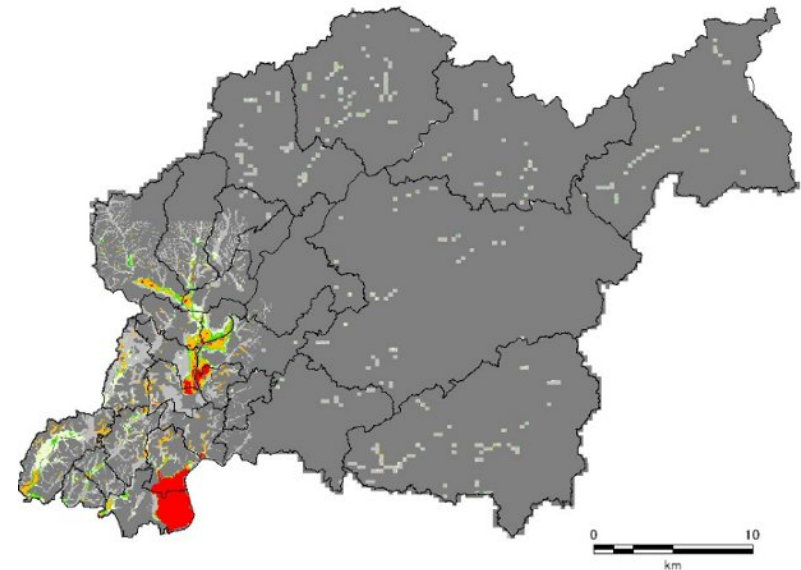
R7 震度分布（西側の半割れ）



R7 震度分布（東側の半割れ）



R7液状化可能性分布（東側の半割れ）



※西側の半割れでは市内の最大震度4のため、液状化は発生しないと推定



建物被害・人的被害

- 建物データ、人口データ等、前回調査以降の社会状況の変化や対策効果を反映するためのデータを収集・整理し、本市の地域特性を踏まえた被害予測を行った。**建物被害は、揺れや液状化による全壊建物数が増加した**（理論上最大モデルでは微増）。**人的被害は、建物倒壊による死者数が増加した**（理論上最大モデルの地震では、火災の被害が大きく減少した影響で、合計死者数は減少）。

過去地震最大モデル

	項目	2026（今回調査）	2015（前回調査）
全壊・焼失棟数 (冬・夕方)	揺れによる全壊	1,200棟	502棟
	液状化による全壊	50棟	25棟
	がけ崩れ等による全壊	137棟	108棟
	火災による焼失	22棟	41棟
	全壊・焼失棟数計	1,409棟	677棟
死者数 (冬・深夜)	建物倒壊等による死者	35人	23人
	がけ崩れ等による死者	13人	7人
	火災による死者	0人	1人
	死者数計	48人	31人

理論上最大モデル（陸側）

	項目	2026（今回調査）	2015（前回調査）
全壊・焼失棟数 (冬・夕方)	揺れによる全壊	3,233棟	2,326棟
	液状化による全壊	50棟	25棟
	がけ崩れ等による全壊	141棟	110棟
	火災による焼失	243棟	1,472棟
	全壊・焼失棟数計	3,667棟	3,933棟
死者数 (冬・深夜)	建物倒壊等による死者	143人	94人
	がけ崩れ等による死者	14人	7人
	火災による死者	2人	83人
	死者数計	158人	184人

ライフライン被害・避難者・災害関連死等

- ライフライン機能支障等は、概ね前回調査と同程度の規模となっている。
- 避難者数は、**建物被害が増えたことに加え、半壊に伴う避難率が高くなったことにより全体的に増加した。**
- 災害廃棄物量は、**半壊建物、建物の解体以外に発生する片づけごみ等も推計対象に追加したため増加した。**

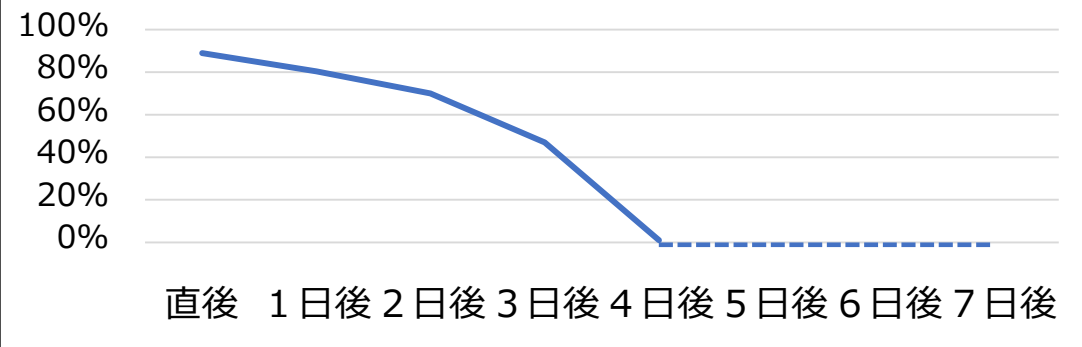
ライフライン被害・避難者・災害関連死等（過去地震最大モデル）

項目 (季節・時間帯：冬・夕方、帰宅困難者・医療機能のみ夏・昼)	2026（今回調査）	2015（前回調査）
電力（停電率）	最大約89%（直後）	最大約89%（直後）
上水道（断水人口）	最大約38万人（直後）	最大約39万人（直後）
下水道（機能支障人口）	最大約26万人（1日後）	最大約22万人（1日後）
ガス【都市ガス】（復旧対象戸数）	わずか	わずか
ガス【LPガス】（機能支障世帯数）	約3,800世帯	約3,100世帯
通信【固定電話】（不通回線率）	最大約89%（直後）	最大約89%（直後）
通信【携帯電話】（停波基地局率）	最大約80%（1日後）	最大約80%（1日後）
避難者（避難所＋避難所外）	最大約56,000人（1週間後）	最大約47,000人（1週間後）
帰宅困難者	約77,700人	約48,000人～約53,000人
災害関連死	約100人～約300人	－
物資（飲料水不足）3日間	205トン	1,122トン
医療機能（入院対応力不足）	約30人	約30人
医療機能（外来対応力不足）	若干	若干
災害廃棄物等（災害廃棄物＋片づけごみ）	686,000トン	122,000トン
直接的経済被害（復旧に要する費用）	約4,300億円	－

ライフラインの被害件数（割合）の推移（日別）

電力

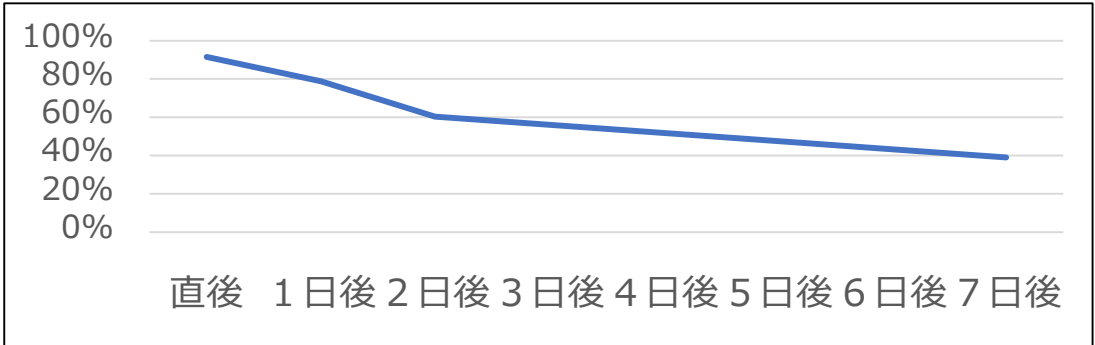
直後	1日後	2日後	3日後
約157,000軒 (89%)	約142,000軒 (80%)	約123,900軒 (70%)	約83,190軒 (47%)
4日後	5日後	6日後	7日後
約100軒 (1%)	—	—	—



※ —：わずか

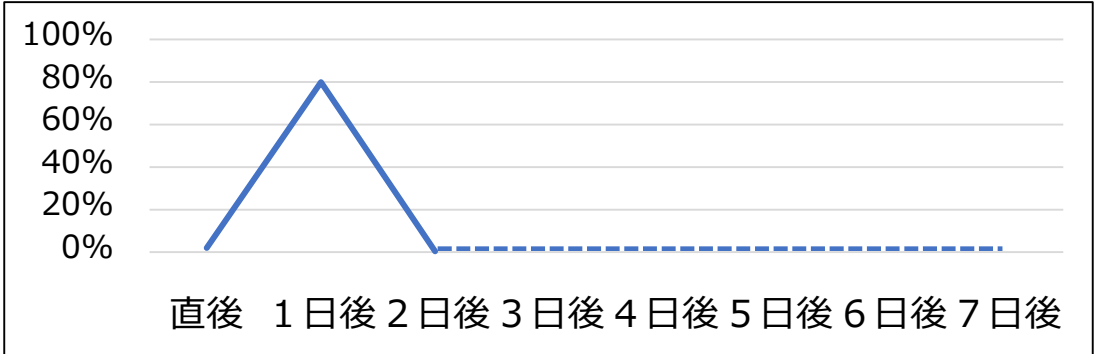
上水道

直後	1日後	2日後	3日後
約380,000人 (91%)	約328,000人 (79%)	約251,000人 (60%)	約233,000人 (56%)
4日後	5日後	6日後	7日後
約215,000人 (52%)	約198,000人 (48%)	約180,000人 (43%)	約162,000人 (39%)



下水道

直後	1日後	2日後	3日後
約6,500人 (2%)	約261,000人 (80%)	約1,000人 (0%)	—
4日後	5日後	6日後	7日後
—	—	—	—

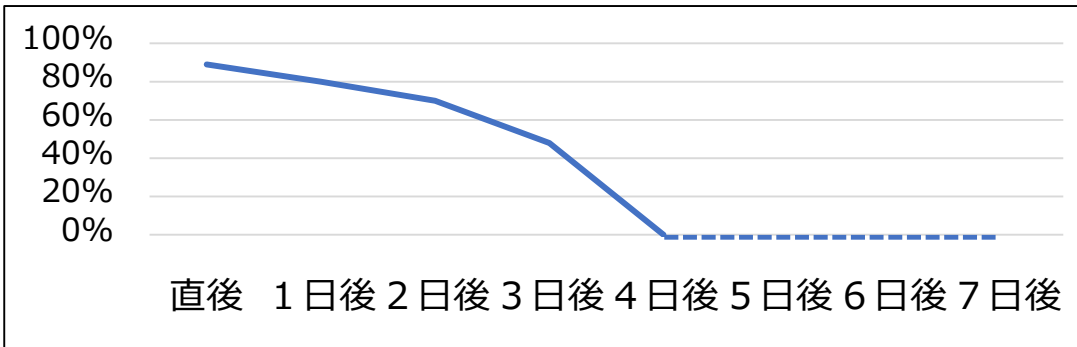


※ —：わずか

ライフラインの被害件数（割合）の推移（日別）

通信（固定電話）

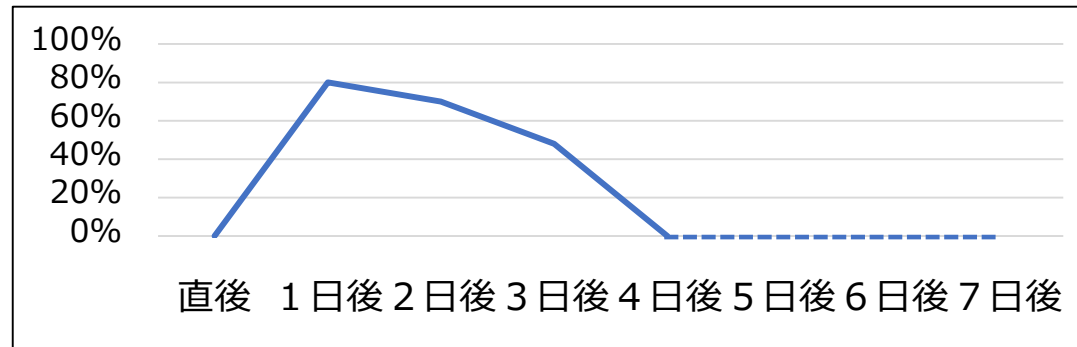
直後	1日後	2日後	3日後
89%	80%	70%	48%
4日後	5日後	6日後	7日後
—	—	—	—



※ —：わずか

通信（携帯電話）

直後	1日後	2日後	3日後
—	80%	70%	48%
4日後	5日後	6日後	7日後
—	—	—	—

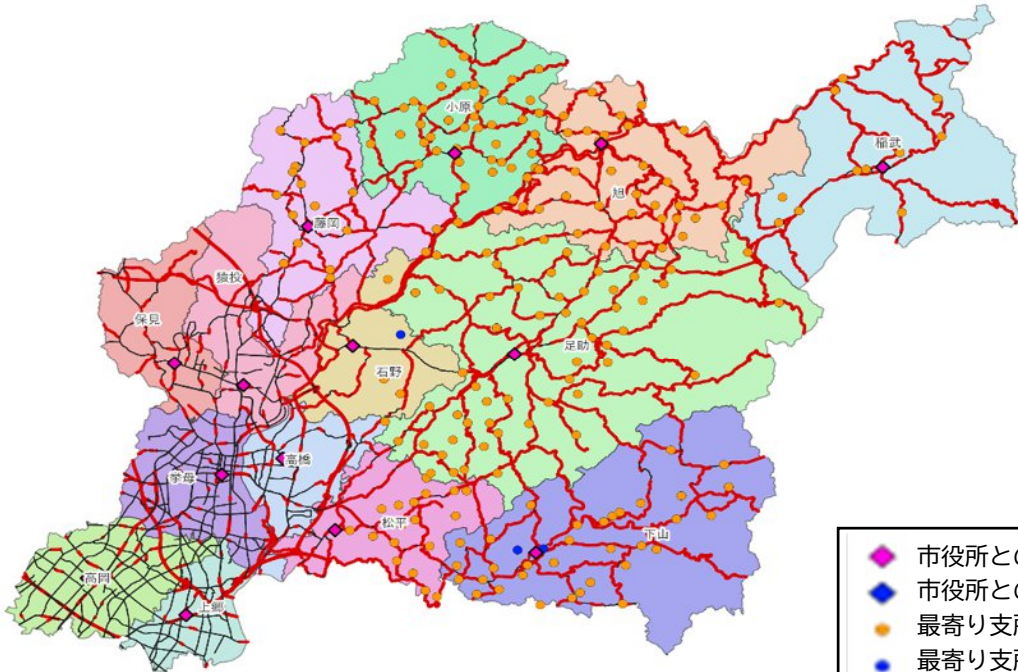


※ —：わずか

孤立する可能性のある集落

- 国道・県道と1級市道を対象に、道路に近接する急傾斜面が地震時に崩壊する危険性を評価し、地震時に通行支障が発生するかどうかを判定した。
- 各集落から最寄り支所までの経路と、市役所から各支所への経路について、到達可能な経路を分析した結果、藤岡、小原、足助、下山、旭、稲武地区は、大部分の集落が孤立する可能性が高い。

過去地震最大	R7豊田市	孤立する可能性の高い集落数	孤立する可能性の高い支所・出張所数	地区	集落数	過去地震最大		理論上最大	
						孤立する可能性の高い集落数	孤立する可能性の高い支所・出張所数	孤立する可能性の高い集落数	孤立する可能性の高い支所・出張所数
	H27豊田市	203	-	挙母地区	28	0	-	0	-
理論上最大	R7豊田市	221	13	高橋地区	16	0	1	0	1
	H27豊田市	203	-	上郷地区	21	0	1	0	1
				高岡地区	21	0	0	0	1
				猿投地区	16	0	0	0	1
				保見地区	11	0	0	0	1
				石野地区	26	3	1	3	1
				松平地区	43	20	1	20	1
				藤岡地区	22	18	1	18	1
				小原地区	43	43	1	43	1
				足助地区	66	58	1	58	1
				下山地区	35	33	1	33	1
				旭地区	36	35	1	35	1
				稲武地区	13	11	1	11	1
				合計	397	221	10	221	13



- ◆ 市役所との往来が絶たれる可能性が高い支所
- ◆ 市役所との往来が絶たれる可能性が低い支所
- 最寄り支所との往来が絶たれる可能性が高い集落
- 最寄り支所との往来が絶たれる可能性が低い集落
- 斜面崩壊により通行支障が発生する区間

過去地震最大モデル 道路交通分析結果

中学校区別の被害（建物、人的）

- 中学校区別の全壊、半壊建物数は**建物数が多く強い地震動に見舞われる旧市内地区**において**大きくなる傾向**。
- 人的被害も同様に**建物数の多い校区**において被害被害が大きくなる傾向となった。

中学校区別の建物被害（冬夕方）*注1

区域	中学校区名	建物棟数	過去地震最大		理論上最大	
			全壊・焼失(棟)	半壊(棟)	全壊・焼失(棟)	半壊(棟)
豊田地区	崇化館	6,419	79 (1.2%)	289 (4.5%)	152 (2.4%)	466 (7.3%)
	朝日丘	7,394	84 (1.1%)	339 (4.6%)	175 (2.4%)	572 (7.7%)
	豊南	7,138	81 (1.1%)	258 (3.6%)	84 (1.2%)	318 (4.5%)
	高橋	6,077	40 (0.7%)	163 (2.7%)	26 (0.4%)	158 (2.6%)
	上郷	6,853	164 (2.4%)	658 (9.6%)	497 (7.3%)	1,029 (15.0%)
	高岡	4,305	62 (1.4%)	209 (4.8%)	268 (6.2%)	493 (11.4%)
	保見	3,935	29 (0.7%)	136 (3.5%)	47 (1.2%)	197 (5.0%)
	猿投	3,481	22 (0.6%)	93 (2.7%)	16 (0.5%)	95 (2.7%)
	猿投台	4,707	38 (0.8%)	151 (3.2%)	63 (1.3%)	203 (4.3%)
	石野	1,900	10 (0.5%)	42 (2.2%)	6 (0.3%)	26 (1.4%)
	松平	3,940	24 (0.6%)	95 (2.4%)	20 (0.5%)	83 (2.1%)
	竜神	7,805	109 (1.4%)	375 (4.8%)	363 (4.7%)	804 (10.3%)
	美里	5,938	28 (0.5%)	115 (1.9%)	11 (0.2%)	69 (1.2%)
	逢妻	8,107	93 (1.1%)	363 (4.5%)	348 (4.3%)	820 (10.1%)
	若園	4,587	57 (1.2%)	214 (4.7%)	350 (7.6%)	595 (13.0%)
	梅坪台	2,932	29 (1.0%)	83 (2.8%)	37 (1.3%)	114 (3.9%)
	浄水	8,510	36 (0.4%)	68 (0.8%)	56 (0.7%)	95 (1.1%)
	前林	4,178	107 (2.6%)	438 (10.5%)	706 (16.9%)	1,134 (27.1%)
	益富	7,541	10 (0.1%)	36 (0.5%)	2 (0.0%)	8 (0.1%)
	末野原	5,336	125 (2.3%)	418 (7.8%)	231 (4.3%)	661 (12.4%)
井郷	4,106	41 (1.0%)	169 (4.1%)	78 (1.9%)	259 (6.3%)	
旧町村	藤岡	2,653	15 (0.6%)	63 (2.4%)	5 (0.2%)	29 (1.1%)
	小原	4,166	20 (0.5%)	73 (1.7%)	20 (0.5%)	82 (2.0%)
	足助	2,549	42 (1.7%)	165 (6.5%)	42 (1.7%)	141 (5.5%)
	下山	1,804	23 (1.3%)	105 (5.8%)	40 (2.2%)	159 (8.8%)
	旭	1,636	13 (0.8%)	48 (2.9%)	10 (0.6%)	30 (1.9%)
	稲武	4,143	15 (0.4%)	81 (1.9%)	30 (0.7%)	137 (3.3%)
	藤岡南	2,926	24 (0.8%)	68 (2.3%)	24 (0.8%)	83 (2.8%)
合計		135,067	1,417 (1.0%)	5,314 (3.9%)	3,708 (2.7%)	8,861 (6.6%)

中学校区別の死者数（冬深夜）*注1

区域	中学校区	人口(人) 2020 国勢調査	人口増加率 (2015-2020)	過去地震最大 死者数(人)	理論上最大 死者数(人)
豊田地区	崇化館	27,024	1.8%	3 (0.01%)	6 (0.02%)
	朝日丘	28,118	2.2%	3 (0.01%)	7 (0.03%)
	豊南	27,623	3.2%	3 (0.01%)	4 (0.01%)
	高橋	20,977	0.7%	1 (0.01%)	1 (0.01%)
	上郷	17,454	-0.7%	6 (0.03%)	21 (0.12%)
	高岡	14,116	-0.8%	2 (0.01%)	11 (0.08%)
	保見	15,520	3.5%	1 (0.01%)	2 (0.01%)
	猿投	9,362	-2.3%	1 (0.01%)	1 (0.01%)
	猿投台	14,532	0.4%	1 (0.01%)	3 (0.02%)
	石野	3,603	6.8%	0 (0.01%)	0 (0.01%)
	松平	9,302	-6.9%	1 (0.01%)	1 (0.01%)
	竜神	26,059	1.3%	4 (0.01%)	15 (0.06%)
	美里	20,879	-1.4%	1 (0.00%)	0 (0.00%)
	逢妻	29,875	4.6%	3 (0.01%)	15 (0.05%)
	若園	13,911	-2.2%	2 (0.01%)	15 (0.11%)
	梅坪台	12,973	-0.2%	1 (0.01%)	2 (0.01%)
	浄水	15,403	7.8%	1 (0.01%)	2 (0.02%)
	前林	22,948	-5.0%	4 (0.02%)	30 (0.13%)
	益富	11,992	-1.8%	0 (0.00%)	0 (0.00%)
	末野原	29,248	-1.8%	4 (0.01%)	10 (0.03%)
井郷	14,547	4.4%	1 (0.01%)	3 (0.02%)	
旧町村	藤岡	8,473	-7.0%	1 (0.01%)	0 (0.00%)
	小原	3,332	-10.4%	1 (0.02%)	1 (0.03%)
	足助	7,099	-9.9%	1 (0.02%)	2 (0.03%)
	下山	3,986	-10.5%	1 (0.02%)	2 (0.04%)
	旭	2,407	-9.5%	0 (0.02%)	0 (0.02%)
	稲武	2,094	-10.9%	0 (0.02%)	1 (0.06%)
	藤岡南	10,469	4.2%	1 (0.01%)	1 (0.01%)
合計		423,323	0.0%	48 (0.01%)	158 (0.04%)

*注1:グリッドデータを学区境界で集計する際の誤差のため、市総数と合計値が一致しない場合がある。 12

今後の地震防災対策

- 調査結果を踏まえ、想定される被害の様相から、求められる地震防災対策をとりまとめた。
- 建物の耐震化や出火防止対策等、引き続き着実に取り組んでいくことが重要である。また、避難者の生活環境の確保など、近年の災害の教訓を踏まえた対策についても取組を進めていく必要がある。

事項	被害の想定	求められる地震防災対策
揺れ	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市内の住宅地では、旧耐震基準含め2000年以前に建てられた建物の多くに全壊被害が生じる。 ・道路や橋梁が被災し、救助活動等の災害対応、避難行動等に支障が生じる。 ・ライフラインが被災し、生活に支障が生じる。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 揺れによる全壊 約1,200棟 建物倒壊等による死者 約40人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の耐震化 ・家具等の転倒防止、非構造部材の耐震対策 ・道路・橋梁の被害軽減対策 ・備蓄や応急給水等の体制強化 ・ライフライン施設の被害軽減対策
避難	<ul style="list-style-type: none"> ・発災後～1週間後までの避難者数の把握（自宅、車中等の避難所外を含む）が、指定避難所以外への避難等が発生するため、困難となる可能性がある。 ・1週間後以降は、避難環境の衛生面・精神面のストレスによって災害関連死の危険性が高まる。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 避難者（1週間後）約56,000人 （避難所 約28,000人、避難所外 約28,000人） 災害関連死 約100人～約300人 飲料水不足（3日間）約200トン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の受入体制、支援の充実 ・避難者の良好な生活環境の確保 ・ボランティアを含めた官民連携 ・広域避難体制の確立 ・福祉避難所確保や福祉・介護サービスの事業継続性向上

今後の地震防災対策

項目	被害の想定	求められる地震防災対策
救助・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災直後、停電・断水・通信途絶によって、病院・診療所・福祉施設の機能が低下する。 ・ 小規模な病院、診療所では停電により広域災害救急医療情報システム（EMIS）が入力できない可能性がある。 ・ 停電・断水によって在宅医療の患者の生命維持が困難になる可能性がある。 ・ 市内の負傷者に加え、被害大の他地域からの患者受け入れが必要となる可能性がある。 ・ 医療資機材や医療従事者の不足によって、医療の提供に支障をきたす。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 医療機能（入院対応力不足）約30人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関・福祉施設等の被害軽減対策 ・ 医療機関・福祉施設等の迅速な復旧 ・ 医療機関・福祉施設等における人的・物的リソースの確保 ・ 保健・医療・福祉活動に係る専門チームの活動体制の確保・連携 ・ 要配慮者へのケアの継続
ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強い地震動により全域で停電・断水が発生。 ・ 停電について、市域の配電設備は1週間程度で概ね復旧する想定だが、沿岸部の火力発電所（市外）が長期間停止した場合は、ライフライン停止の長期化が想定される。 ・ 発災直後は固定電話・携帯電話による通信が困難となり、災害対応に支障が生じる。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 上水道断水人口 最大約38万人 下水道機能支障人口 最大約26万人 停電率 最大約89% 固定電話不通回線率 最大約89% 携帯電話停波基地局率 最大約80%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフライン施設の被害軽減対策（再掲） ・ ライフライン機能の迅速な復旧 ・ 電気等の復旧に伴う二次被害の発生防止対策 ・ 備蓄や応急給水等の体制強化 ・ 燃料供給体制の確保

今後の地震防災対策

項目	被害の想定	求められる地震防災対策
交通インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には高速道路のJCTやICが存在するため、発災直後は高速道路の通行止めにより、一般道路の深刻な渋滞が発生し、救急救命活動に支障が生じる。 ・発災直後、緊急輸送道路の一部が通行困難となり、道路啓開が遅れた場合には、緊急物資の輸送に支障が生じる可能性がある。 ・幹線道路、その他道路で路面被害・がけ崩れ等により多くの箇所で通行困難となり、輸送能力が低下する。 ・揺れによる線路被害により、市内外の鉄道路線の運行支障が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋梁の被害軽減対策（再掲）、迅速な道路啓開 ・緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化 ・鉄道施設の被害軽減対策、鉄道機能の迅速な復旧 ・豊田市・新豊田駅周辺等における帰宅困難者対策
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・罹災証明書交付の前提となる住家の被害認定調査や応急危険度判定が遅延した場合、借り上げ住宅および仮設住宅の提供時期が遅れる可能性がある。 ・資機材や人員、用地の不足により、被災した住宅の解体や住まいの確保が進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な住家の被害認定調査の実施 ・罹災証明書の交付体制の確立 ・リソース（資機材・人員・スペース等）の調整
災害廃棄物等処理	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の断水により仮設トイレの需要が増大し、市内に設置されたマンホールトイレで対応できない場合には仮設トイレの設置を進める必要がある。 ・下水道の復旧が遅延、またはがれき・ごみ処理が遅延すると、自宅や避難所での衛生問題が生じる可能性がある。 ・家屋倒壊等により大量の災害廃棄物が発生する。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 災害廃棄物 約69万トン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理体制の充実 ・災害廃棄物仮置場の確保

今後の地震防災対策

項目	被害の想定	求められる地震防災対策
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は工業製品出荷額が17兆円（2023年経済構造実態調査）で市町村において全国1位であり、うち9割以上が自動車産業の「クルマのまち」であるため、本市が被災した場合には自動車産業を中心とした製造業へ与える影響が非常に大きい。 ・市内では、インフラ・ライフラインの停止、サプライチェーン企業の被災（特に沿岸部に存在する企業）によって、製造業を中心とした企業の生産停止を引き起こすと想定される。 ・市内外のインフラ、ライフラインの復旧が遅れた場合、市内の生産停止の長期化につながり、中長期的な税収減や財政悪化につながる可能性がある。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 直接的経済被害（復旧に要する費用）約4,300億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業継続対策（BCP策定、工場・事業所等の耐震化、液状化対策等） ・交通インフラの迅速な復旧 ・ライフライン機能の迅速な復旧（再掲） ・農業水利施設の被害軽減対策 ・民間車両の緊急輸送道路通行に係る事前登録等、官民連携の推進
帰宅困難者	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の運転見合せ等に伴い、通勤通学者、出張や観光目的の来訪者が帰宅困難者となる。 ・大規模集客イベントと重なった場合、集客施設周辺で多数の帰宅困難者が発生する。 <p>【主な被害予測（過去地震最大モデル）】 帰宅困難者 約77,000人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉帰宅抑制の徹底 ・豊田市・新豊田駅周辺等における帰宅困難者対策（再掲） ・大規模集客施設、観光地における帰宅困難者対策（豊田スタジアムや香嵐渓など）
孤立地域	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の被害により、中山間地で多くの地域が孤立する。 ・市中心部との往来が困難になると、適切な医療や介護サービスを受けられず災害関連死のリスクが高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄の促進 ・応急給水等の体制・設備強化 ・住宅の耐震化、 ・地域住民の自助・共助の取組の推進 ・非常用発電機や衛星回線等のライフライン確保対策

【参考】西三河地区の各市町の被害想定結果

- 本市の全壊・焼失棟数は全体の約3%。死者率は約0.04%（いずれも理論上最大モデル（陸側））。西三河地区の各市町と比較した場合、被害率はもっとも少ないレベルである。
- 西三河地区は製造業の主要企業の集積地であり、重要な地区であるため早期の復旧が求められる。そのため、本市は被災を受けながら近隣自治体への支援を担う可能性があるということ为前提として対策を推進する必要がある。

自治体	過去地震最大モデル（冬・夕方）			
	全壊・焼失棟数	被害率	死者数	被害率
豊田市	約1,400棟	1.0%	約50人	0.01%
岡崎市	約4,700棟	3.7%	約120人	0.04%
碧南市	約4,200棟	11.6%	約330人	0.36%
刈谷市	約1,300棟	2.6%	約40人	0.03%
安城市	約2,200棟	3.3%	約80人	0.04%
西尾市	約12,000棟	17.0%	約1,300人	0.65%
知立市	約500棟	2.5%	約10人	0.02%
高浜市	約800棟	4.5%	約20人	0.07%
みよし市	約200棟	0.9%	約10人	0.01%
幸田町	約500棟	3.3%	約30人	0.05%

自治体	理論上最大モデル（陸側、冬・夕方、津波ケース⑦）			
	全壊・焼失棟数	被害率	死者数	被害率
豊田市	約3,700棟	2.7%	約200人	0.04%
岡崎市	約20,000棟	15.7%	約600人	0.16%
碧南市	約14,000棟	38.1%	約800人	1.15%
刈谷市	約9,000棟	17.2%	約300人	0.20%
安城市	約13,000棟	18.7%	約500人	0.28%
西尾市	約26,000棟	36.3%	約3,100人	1.87%
知立市	約4,000棟	17.8%	約100人	0.16%
高浜市	約4,000棟	24.2%	約200人	0.38%
みよし市	約800棟	3.7%	約30人	0.05%
幸田町	約2,000棟	14.0%	約100人	0.24%